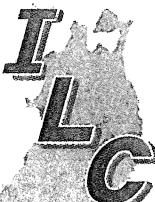


建設110年1100人必要



東北誘致

対策として若手の育成を
挙げ、国内外の施設の改修

摘要 国としての同分野の人
的基盤強化が必要としてい
る。

報告書案は、計画の技術設計報告書を基に、建設期間の9年間で年平均1124人、ピーク時の5年目には約1589人の人員が必要とする。トンネル工事などの土木工事を除く、加速器の部品製造や調整などに携わる研究者や技術者、作業員らを見込む。ほ

文科省の有識者会議部会

人材確保へ報告書旨案 若手育成の必要性強調

【東京支社】国際リニアコライダー（ILC）計画に関する文部科学省の有識者会議の「人材の確保・育成方策検証作業部会」は20日、同会議に提出する報告書案をまとめた。ILCの建設期間には部品の製造や調整などに研究者や技術者、作業員ら平均で年約1100人の人員が必要と示し、若手の登用を含めた戦略的な人材育成、確保の必要性を強調した。報告書は7月7日の有識者会議での議論を経て公表される。

かに、現場での部品搬入付け業務が7年間見込まれ、年平均479人を必要とする。

トに携わる機会が減少し、ILCを想定した場合、現

状では人材が不足すると指摘。国としての同分野的人的基盤強化が必要としている。

対策として若手の育成を
挙げ、国内外の施設の改修

同部会は大学や企業の研究者ら11人で構成し、2015年からILCに関する人員の確保、育成の方策を検討してきた。座長の中野貴志・大阪大核物理研究センター長は、「ILCを造る上

や更新の際に派遣して現場経験を積ませたり、新たなる加速器計画の際には統括ポストへの登用などを提案する。国内の加速器施設のネットワーク構築や、海外の人材受け入れを見据え、生活支援を含めた環境整備の重要性も指摘する。

でどういう人材が必要かが明らかになつた。具体的、手立てについて多様な案が出て、建設的に議論が進むられた」とする。

I L C 誘致に関する日本政府の判断は有識者会議の議論などを踏まえ、17年末から18年じうが見込まれて いる。